

こんにちは！ 暮れもおしつまった今日、演説会に大勢ご参加いただきましてありがとうございます。

私、日本共産党の東海村議大名美恵子でございます。

私は、4期16年間、いつでも村民の命と暮らし、安全を守るために何が必要か、皆さまのご意見を伺いながら取組んで参りました。

16年前、東海村はJCO臨界事故で、住民避難や死亡者がでるなど大変辛い体験をしました。

しかし、この教訓に学びきろうとしなかった国や原子力事業者は、未曾有の東日本大震災で「原発は廃炉がベスト」を、決定付ける重大な過酷事故を引起こしました。

東海第二原発もあわやの事態となり、村内には恐怖と緊張が走りました。

面積約37K㎡の中に12もの原子力関連施設が立地する全国に例のない特殊性をもった東海村。この村の議会で、原発の廃炉と関連施設の安全確保を明確に求め続ける日本共産党議席の役割は、今では、村民の安全確保はもちろん、30キロ圏内100万人の命と暮らしを守ることにつながる、無くてはならない議席となっています。

皆さん、私、大名美恵子は今度の村議選で、5度目の議席確保に全力をつくします。皆さまの大きなご支援で、引き続き日本共産党の2議席を、何としても確保させていただけますようどうぞよろしく願いいたします。

さて皆さん、私は、今度の選挙にあたり、私たち村民が安心して暮らしていくために、大切な3つの点を訴えます。

1つは、安倍自公政権が国民世論を無視して、強行した戦争法を廃止することです。

戦争法は、「戦争放棄」をうたった日本国憲法9条を、蹂躪し、自衛隊をアメリカの戦争に武力で参戦させ、日本を戦争に巻き込むものです。戦争法が必要だと言っている安倍内閣や東海村議会議員の最大の理由は、「日本を取り巻く情勢が根本的に変容している」ということです。

しかし、この間のアフガニスタン問題、「IS」問題など、武力では何も解決できない事が明らかではないでしょうか。アメリカがテロに対して戦争を続けてきたことは、むしろ「IS」など新たな組織を生みだし、拡散させたと言えます。今、日本の現実的危機は、「アメリカから、ISへの空爆支援を要請されたら、断れない」という差し迫ったものです。私たちは、いつどこにいても、テロの恐怖に脅えるような日々になりかねない、このような事態にだけは絶対にしてはならないと考えます。

皆さん、日本共産党は戦争法廃止を求める多くの皆さんの声を受けて、一致する政党・団体・個人が共同して、「戦争法廃止の新しい政府」をつくることを提案しています。

私たち村議団は、この提案について党県委員会とともに前東海村長の村上達也さんと懇談を行いました。村上さんは「共産党の提案は100%賛成。力を合わせて戦争法を廃止しましょう」と、力強く述べられました。

また、この間私に、村民の方から「安倍さんは大嫌い。大名さんぜひがんばってほしい」や、「戦争だけは絶対にダメだよ」など、沢山の声が寄せられました。

皆さん、今私たち国民に問われているのは、憲法破壊の安倍自公政権をこのまま許すのか、それとも、戦争法を廃止して平和と民主主義を国民の手に取り戻すのかどうかではないでしょうか。

私は、こうした皆さんと力をあわせて、「野党共同」の流れを大きく広げ、戦争法廃止の新しい政府をつくるため全力をつくします。

2つ目は、東海第二原発の再稼働をストップさせ、廃炉にすることです。

稼働37年が過ぎ、老朽化が著しい東海第二原発は、東日本大震災で深刻な被害を受けました。

現在、原子力規制委員会が新基準に基づく適合性を審査していますが、審査がなかなか進まず、多くの皆さんの心配は、原電が稼働40年を過ぎても運転しようとしているのかどうかということです。

仮に過酷事故になれば、原発からほぼ5キロ圏内に住む東海村民は被曝しないで避難することはほとんど不可能です。また福島原発事故で明らかのように、東海村は住み続ける事ができなくなります。

避難計画は、作ったとしてもその実効性はありえません。

私、大名美恵子は、村民の命と暮らしを守るためには、東海第二原発は廃炉にすることが最善の道と考えます。引き続き、東海第二原発の廃炉を求めて力をつくします。

皆さん、私は同時に、「原発が廃炉になったら雇用がなくなる」、「村内の商工業への影響が大きい」と心配される方々の声も受け止めています。

しかし、原発の廃炉作業は数十年を要し、新たな雇用や廃炉に向けた技術者・研究者の育成も必要となります。

こうした中で、村内の商工業を活用する、また、すでに始まった太陽光発電など、自然エネルギー利用で活用する、それでもまだ活性化のために不十分という時に、村も一緒になって新たな活性化の道を研究することが重要と考えます。

私、大名美恵子は、何より、国の責任で新たな雇用創出と、地域経済の活性化を図るよう求めてまいります。

3つ目は、東海村を村民の暮らしを守る村政にすることです。

私ども村議団が行ったアンケート調査では、「年金が減らされて将来が不安でならない」「教育費は子どもの成長につれ増えていくのに、村からの手当ては減っていく」など、切実な声が沢山寄せられました。

皆さん、地方自治体の仕事は「住民の福祉の増進を図る」ことです。今、村に求められているのは、村民の不安を軽くするために、「福祉を増進させる」ことです。

ところが東海村は、今年度からコミセン利用の減免団体を大幅に減らし、実質有料化しました。また介護保険利用助成制度の廃止、村立こども園の給食調理を民間に委託するなど、村民に新たな負担を求め、行政サービスを大幅に後退させました。

来年度も、公立幼稚園と学童クラブの保育料の値上げ、学校と保育所の給食調理の業務委託、学童クラブの民間委託など、公的責任を放棄する計画が目白押しです。

皆さん、今、村にはお金がないのでしょうか。とんでもありません。村の財政力は県内トップクラスで、使わずにためこんだお金は、138億円もあります。

先日、街頭での私の訴えをシルバーカーに座り最後まで聞いてくださった80歳を過ぎた女性の方が、「村にはお金があったのですか。補助金がなくなって私はデイサービスに行く日が減ってしまいました」と、言っておられました。必要なサービスを減らさなければならなくなった、この深刻な実態をすぐに役場担当課に知らせたところ、「直接お金にかかわることなので、ありうるかも」と、述べました。私は、何としても補助制度の復活を目指します。

私たち村議団は、この補助制度の復活ほか、国保税1世帯1万円の引き下げや、子どもの医療費無料化を高校卒業まで引き上げること、小中学校、幼稚園へのエアコン設置など、7つの主要要求実現に必要な、経費試算を行いました。約8億円で実現が可能です。

皆さん、今村に必要なのは、お金を沢山ためる事ではなく、村民の暮らしをしっかりと応援し村民に寄り添う心ではないでしょうか。

今、山田村政が強力に押し進めるこうした行革路線に全面的に反対を貫き、「暮らしを守れ」と訴えているのは日本共産党だけです。

ためこみ金のほんの一部を活用することで、切実な皆さんの願いをすぐにも実現させる議席が、今、どうしても必要です。私、大名美恵子は村民の暮らしを応援するあたたかい村政を求めて、引き続きがんばります。

皆さん、日本共産党が選挙で伸びれば政治は大きく変わります。私、大名美恵子は、皆さんと一緒に取り組んできた4期16年の経験を生かし、これからも日本共産党の2議席が力を合わせて、平和な社会、村民の命と暮らし、安全を守るために全力をつくす決意です。

来年は、戦争法廃止の実現めざす参議員選挙があります。この年の県内最初の東海村議選で、明確な躍進を遂げ、戦争法を廃止する「国民連合政府」実現の力となるようがんばります。

多国籍企業に国を売り渡すTPP参加や消費税増税など、国民をないがしろにして暴走する安倍自公政権に、東海村から、明確なNO!の審判をください選挙にしたいと思います。

どうか党派を超えた皆さまの大きなご支援で、私大名美恵子、そして日本共産党の2議席を、得票の上でも大きく伸ばしていただいて、引き続き村議会へ送っていただければ幸いです。